

## 後進国資本主義発展史研究における二・三の問題

——大塚久雄氏の最近の問題提起に関連して——

小 笠 原 茂

はじめに

1. 大塚氏の新たな問題提起の内容
2. 大塚氏の新たな問題提起の意義とそれにたいする二、三の疑問
3. 後進国資本主義発展史における二、三の問題

### は じ め に

国際通貨危機に象徴される現代世界資本主義の矛盾の深まり、物価高、公害、「過密・過疎」現象に象徴される現代日本資本主義の矛盾の深まりは、1970年代が世界にとっても日本にとっても歴史の岐路であることを思わせるものがある。その70年代に歴史学研究がどのような役割を果たすべきかをめぐって、多くの歴史学研究者の間で真剣な討論、探究がなされており、経済史の分野でも戦後日本の経済史研究に多大な功績をなした大塚久雄氏の研究成果、いわゆる「大塚史学」が70年代の世界、日本にどのような形で貢献するかが問題にされている。現時点において「大塚史学」をどう評価し、その成果をどう批判的に受け継ぐかという問題へのとりくみ<sup>1)</sup>、マルクス＝エンゲルスの古典にさかのぼって「大塚史学」の現代的意義を再検討しようという試み<sup>2)</sup>、現代世界の焦点の一つである、いわゆる「低開発国」問題へ「大塚史学」の成果を発展的に適用しようとする試み<sup>3)</sup>等々が、いずれも歴史学界に重要な問題を提起している。私は、いま、「大塚史学」の現代的意義について全面的に取り組む余裕をもたないが、とくに最近大塚氏が従来の研究成果を発展させる形で発表された、産業革命から現代資本主義を展望する時期の分析にたいする新たな問題提起のうち、「近代化と産業化の歴史的関連について——とくに比較経済史学の視角から——」、「産業革命の諸類型——社会構造変革との関連において——」の2論文をとり上げて、後進国<sup>4)</sup>資本

主義分析に関する方法上の二・三の問題について考察してみたい。

### 1. 大塚氏の新たな問題提起の内容

まず「近代化と産業化の歴史的関連について——とくに比較経済史の視角から——」（『大塚久雄著作集』第4巻）において、氏は、“封建制から資本主義への移行”の研究成果をふまえて、とくに後進国の問題を念頭におきつつ、従来一般に用いられてきた、「資本主義成立」、「資本主義化」、「産業革命」、「工業化」といった概念では包みきれない後進国の複雑な姿を、新たに「近代化」、「産業化」なる概念を定立して、明らかにしようと試みられる。「近代化」とは、「伝統的社会の体制を支える諸制度が解体され、そこから近代社会（あるいは産業社会）が形成されていく過程」を云い、かかる「近代化」は「『封建制から資本主義への移行』をもちろん含みながらも、その意味内容のはるかに広い概念」（傍点引用者）であり、「伝統社会」の土台である「共同体諸制度の終局的な解体の過程」が「その基礎的な一局面として含まれる」（276—7ページ）ものである。また、「産業化」とは、「産業諸部門がしだいに営利企業（ビジネス）あるいは経営として営まれるようになっていく過程」であり、「さしあたっては、社会体制とは直接にかかわりのある現象ではな【い】」（277—8ページ、傍点引用者）ものである。故にこれは工業・農業における資本主義の発展とは重なる面ももちろんあるが、一応異なったものとして把握されている。氏がこのような二つの概念を新たに提起したことの意義は、「近代化」が“封建制から資本主義への移行”を含みつつもそれよりはるかに広い概念であるとし、「産業化」にも一般に用いられている industrialization や“資本主義への移行”といった概念では表現できないニュアンスをこめようとしていることからわかるように、従来の“封建制から資本主義への移行”研究の成果である諸概念だけではもはや包摂しきれない特殊な様相が、後進資本主義諸国の発展の中に見られるので、従来の研究成果をさらに発展させるべく、新たに積極的な問題提起をしていることにある。氏はこの「近代化」と「産業化」の関係を次のようにとらえる。「近代化」はかならず「産業化」をよ

びおこし、それに支えられて進行するが、「産業化」は必ずしも「近代化」を招来するとは限らない。「近代化」以前の社会における「産業化」は、「近代化」を招来する場合もありうるが、反対に、「伝統的社会」を自己の存続の前提条件とし、農村における伝統的な社会諸制度の強固な残存を土台として展開した、第二次大戦以前の日本のように、「伝統的社会」を維持・強化し、「近代化」の徹底を阻止する場合もありうるものであり、「産業化」は「近代化」にたいして、両面指向的性格をもつものである。そしてその後者の姿は、単に日本だけでなく、絶対王制期に「産業化」の見られた後進諸国——例えばドイツ、ロシア——にも見られるところである。こうして氏は「産業化」が見られたのだから、その国の「近代化」の問題は解決したという考えかたに強い疑問を呈する。

このような問題提起を氏はさらに、「産業革命の諸類型——社会の構造変革との関連において——」（『著作集』第5巻）において、産業革命の問題にも発展させる。すなわち、産業革命は、それが古典的に展開した18世紀末からのイギリス産業革命にあっては、「近代化」された社会における「産業化」であるが故に、まさに産業革命たる性格をもっていた。しかし、「伝統的社会」たる絶対王制期に展開した後進国の「産業革命」（と一般に呼ばれている現象）を、イギリス産業革命と同一性格のものと考えてよいであろうか。いや、イギリス産業革命が「近代社会」の中で展開し、社会の「近代化」をさらに推進するのに、後進諸国の「産業革命」が「伝統的社会」の中で展開し、むしろ「伝統的社会」の維持・強化の方向に作用し、「近代化」を阻止する性格をもっているという両者の決定的な差異を考えるなら、両者を同じ産業革命として同一視することはとうていできない。このような問題意識に立って氏は、ネフなどの研究に依拠しつつ、市民革命以前のイギリスにおいて「産業革命」ともよぶような「産業化」が進行したことに注目し、これを「早期産業革命」と呼ぶ。「早期産業革命」は、「伝統的社会」である絶対王制社会の枠内で進行する「産業化」であり、絶対王制を維持・強化する性格をもつものであるが、「本来の産業革命」は、市民革命以後（『近代化』された社会）に展開する「産業化」であり、社会の「近代化」をいっそう推進する性格をもつものである。このようにイギリスでは、市民革命を境にして

対立する性格をもつ二つの「産業革命」が見られたのであり、同じことがイギリスほどきわだった対照を示さないがアメリカ、フランスなどの先進諸国においても見られるのである。

このような「二つの産業革命」なる氏の問題提起は、特殊な性格をもつ後進国「産業革命」研究の方法を見つけだすことを一つの意図として成されたと考えられる。ドイツ、ロシア、日本などの後進国にあっては、市民革命が未達成のまま「産業化」が進行する。この現象が一般に「産業革命」とよばれているが、それは、一方で絶対主義体制と共存・共生することによって展開し、絶対主義体制を維持・強化する役割を果すという点で、イギリスなどの「早期産業革命」に比すべき性格をもち、その点で「本来の産業革命」と対立する性格をもつ。しかし、他方で後進国の「産業革命」は、世界的に産業資本が確立した時期に展開したものであるので、単純に「早期産業革命」とも類推しえない。後進国「産業革命」は、先進国産業革命の成果を吸収し、自己のものとなしえたために、機械制大工業の成立、資本家・労働者二大階級の成立といった先進国の「本来の産業革命」に比すべき内容を当然もつ。（従来はこの点が注目されて後進国の『産業革命』が先進国の産業革命と同じものであるという面のみが強調されていた。）すなわち、後進国の「産業革命」は、先進国における「早期産業革命」と「本来の産業革命」の二つの性格をあわせもつのである。云いかえれば、「近代化」が必然的に「産業化」を招来するという姿は、イギリスなどの「本来の産業革命」の展開の中に見られ、一方、「伝統的社会」における「産業化」が「近代化」を阻止する例は、イギリスなどの「早期産業革命」に見出され、また、「近代化」以前の「産業化」の両面指向的性格は、「早期産業革命」と「本来の産業革命」の性格をあわせもつ後進国「産業革命」に見出されるが、その際、後進国「産業革命」は基本的に「近代化」を阻止する役割を果し、したがってその意味では、「早期産業革命」の性格が支配的であるということになるであろう。

## 2. 大塚氏の新たな問題提起の意義とそれに対する二・三の疑問

氏が上述のように、「近代化」と「産業化」およびその関連、「早期産業革命」と「本来の産業革命」およびその関連などの、新しい意味内容をこめた用語によって新たな問題を提起した意図は次の点にあると思われる。

ここ十数年間の日本における経済史研究の重点は、“封建制から資本主義への移行”の問題から産業革命、産業資本の確立・発展の問題へと移されてきているが、その際、従来の“移行”研究の成果を、新たに産業革命研究に発展させていくときに生じた以下のような議論を批判することに、あるいは少なくともその“発展”が円滑になされなかったために、産業革命研究に従来の研究成果を十分に生かすことができている状況を開くことに、氏の意図がおかれていたと思われる。

氏が批判しようとした議論は、次のようなものである。イギリスなどの先進国の産業革命は市民革命の後に展開し、「近代化」が「産業化」を招来した典型的な例であった。ところが、先進諸国において産業革命によって強力に推進された「産業化」は、「近代化」を前提としていたことから、当然、同じ「産業革命」という形で進行した「産業化」の見られた後進国でも「近代化」はすでに達成されたものであるとする考えかたが生じ易い。この考え方を従来の用語で言いなおしてみると、先進諸国においては市民革命によって産業革命が自生的に展開する諸条件を成熟させることができた。そのことから飛躍して、産業革命は市民革命なくしてはありえないのであるから、産業革命の展開した国において市民革命があったか否かを問うことにはあまり意味がないとしたり、または、仮に産業革命以前に市民革命が見られなかったにしても、産業革命はその国を資本主義化していくことになるのであるから、市民革命の課題は遠からず必然的に解決されていくであろうということになる。氏の意図は、第一に、このような産業革命研究の中に市民革命の問題を解消してしまう議論、“移行”研究の成果を正しく発展させえない議論に対する批判にあると思われる。

さらに、第二に、“移行”から産業革命への研究の発展において、なお以下の

ような問題が新たに生じ、あるいは未解決のまま残されている。“封建制から資本主義への移行”において、「小生産者的発展の道」こそが、古典的に市民革命を展開し、資本主義を自生的に、順調に発展させるものであるという認識が、“移行”研究の最も重要な成果として共通に確認されている。この共通の認識を出発点に産業革命の問題を考えると、イギリスなど先進諸国においては、「小生産者的発展の道」= 古典的な市民革命から古典的な産業革命への展開が見られたが、後進国においては、「小生産者的発展の道」が貫徹しない結果、市民革命が未達成のまま、あるいはまだおこらないまま、「絶対主義体制下における産業革命」という現象が見られる。このような「産業革命」は果して産業革命とよぶものであるのか。また、そのような「産業革命」はいかなる特質をもち、そのような「産業革命」によって発展する資本主義はいかなる特質をもつものであろうか。産業革命は資本主義を発展させるものであり、資本主義発展は当然絶対主義も否定する方向で作用するから、「絶対主義体制下の産業革命」であっても、絶対主義体制を崩壊させ、先進国産業革命と同じような歴史的意義をもちうると考えてよいであろうか。そうすれば、氏が長年の研究において強調して来た“移行”における「小生産者的発展の道」の貫徹如何という問題は、それ以後の発展段階においては結局解消されてしまうような問題でしかありえないのだろうか。反対に、市民革命なしには産業革命はおこりえないのであるから、市民革命が未達成な社会における「産業革命」や資本主義は假象であり、その社会においては依然として、17世紀の市民革命以前のイギリス社会がそのまま「比較座標軸」となりうると考えてよいであろうか。世界史的に、産業資本が、さらには独占資本が支配する発展段階、プロレタリア革命が問題になる発展段階にまで、17世紀イギリスの市民革命がそのまま類推されうものなのだろうか。

総じて、後進国における市民革命と産業革命の関係、さらにはそれらを画期とする“封建制から資本主義への移行”，資本主義発達の問題は、その時期が世界的にはより高度な発展段階に到達しているが故に、複雑な問題をはらんでおり、それらを解決するための一方法論として大塚氏は根本的な問題提起をしたと云えるだろう。

しかし、氏の問題提起に以上のような積極的な意義を読みとることができるとはいえ、その内容に、私は二、三の疑問を感じざるをえない。

第一の疑問は、氏が封建制→資本主義→社会主義という発展段階論をひとまずにおいて、世界史の展開を、「伝統的社会」→「近代社会」という発展段階によって究明しようとする方法についてである<sup>1)</sup>。後進国資本主義分析に関する鋭い問題提起にもかかわらず、氏の議論が「近代化論」の名のもとにしりぞけられてしまう原因をこの方法が作りだしているのではあるまいか。

第二の疑問は、「近代化」、「産業化」、「早期産業革命」などの用語についてである。いわゆる「近代化論」<sup>2)</sup>によって用いられる用語や、また産業革命の世界史的意義を否定する意図で一般に用いられている「早期産業革命」なる用語——それは、複数の産業革命の存在→連続した諸産業革命→産業革命の否定へと展開する<sup>3)</sup>——を用いなくては、氏の意図する問題提起がなしえないのであろうか。

このような疑問に対して、私は、従来の“封建制から資本主義への移行”に関する「大塚史学」の成果と大塚氏の問題提起とを受けつぎつつ、後進国資本主義発展の研究を進めるに際して、以上の問題をどのように考えたら良いかを、ドイツの例を一つの手がかりとして考えてみたい<sup>4)</sup>。

### 3. 後進国資本主義発展史における二・三の問題

〔1〕 第一の疑問に対して私は次のように考える。世界史の発展は、一国や一地域における「飛び越し」や、諸国間、諸地域間における異なった類型はあろうとも、究極的には、封建制→資本主義→社会主義という諸段階を辿るであろうという見通しを大前提としたい。したがって、そうした発展段階論をかえってあいまいにすると思われる、「近代化」とは、「資本主義以前の社会諸形態のどれか一つから、資本主義へだけでなく、社会主義への移行も含めるようなもの」（『著作集』第8巻、616ページ）という用語法や、社会の発展を「伝統的社会」→「近代社会」という段階によって見る方法は正しくないと思う。同時に、後進国資本主義分析においても、その対象とする時期が、世界史的にはすでに社会主義への変

革が問題にされる ときだけに、単に“封建制から資本主義への移行”だけでなく、“移行”も含めた資本主義発展の問題を、その国の社会主義への変革の問題と関連させる方法が必要であると思う。このような観点に立てば、大塚氏のいう「近代化」の問題は、ある国における封建制から資本主義への移行の際に、それが「下から」の発展を貫徹するか、すなわち古典的に展開した市民革命の成果をふまえて自生的・自律的に産業革命が展開するというコースを辿るか、それとも、「上から」の発展、すなわち市民革命が未達成なままあるいは不徹底なまま、絶対主義権力の支配を残しつつ、「産業革命」が展開するコース、すなわち絶対主義体制下における産業資本主義の確立といった複雑な形をとるか、という問題に整理できるであろう。そして、「下からの道」を辿った国の社会主義への変革において、どのような変革主体が形成され、どのような課題が設定されるべきか、「上からの道」を辿った国におけるブルジョア革命→社会主義革命と展開する変革に際して、変革主体、課題にどのような特徴が見られるか（これについては後述）、という問題へと展開していくであろう。

〔2〕 「近代化」、「産業化」、「早期産業革命」などの用語が不必要な誤解を招く恐れのあることは前述した。私は、やはり、これまでの研究史の成果である市民革命、産業革命といった用語を用いながら、後進国における特徴を考慮してそれらの内容をさらに豊富化することによって、後進国資本主義分析を行なわなければならないと考える。では、後進国における市民革命の特徴はどのようなものであり、後進国資本主義発展の特徴はどのようなものであろうか、その点を追究する手がかりとして、ドイツにおける市民革命、産業革命の特徴と両者の関連について考えてみよう。

18世紀後半からドイツにおいても封建的生産様式の下で、独立自営農民層の形成、工業生産力の担い手たる小ブルジョアの発展の萌芽がみられる<sup>1)</sup>。彼らは資本主義発展の担い手として、それを阻止する封建的・絶対主義権力に対抗する姿勢を強めていった。しかし「三月前期」のドイツ経済・社会の発展をこのような「小生産者的発展」一色にぬりつぶすことはできない。プロイセン絶対主義は、先進国イギリス、フランスと軍事的に対抗するために「富国強兵」的政策を、ま



たその基盤となる経済発展のために「殖産興業」的政策を採らざるをえなかった。まず絶対王制当局自身が主体となった「工業化」政策——オーベル・シュレーゲン鋳山業やゼーハンドルング経営に典型的に示される——を採ったが結局において成功しない<sup>2)</sup>ので、むしろ「下から」発展しつつある小生産者を「上から」包摂し、自己の政策体系の中にとり入れるという形の経済政策に力点がおかれるようになる。その例は石炭・鉄鋼業や機械工業を発展させる諸政策の中に典型的に示される<sup>3)</sup>が、これは1830年代後半の関税同盟結成、鉄道建設などを起点として「三月前期」に展開する。かかる政策のありかたを直接生産者の側から見れば、彼等には二つの道が選択の可能性として与えられたことになる。すなわち、あくまで「小生産者の発展の道」を追求し、「上から」の包摂という形でそれを阻止し歪めようとする絶対主義権力と闘って、市民革命を貫徹し、資本主義の順調な発展の道を切り拓くか、あるいは彼等自身「上から」の包摂にまきこまれ、絶対主義に妥協し従属することにより、歪められた形であれ自らの経済力の維持・発展をはかるかの二つである。「下からの道」と「上からの道」の対抗か、あるいは両者の妥協かが最終的に決定するのは、三月革命の過程においてであった。

三月革命<sup>4)</sup>は、進歩的なブルジョアジー<sup>5)</sup>を中心に広汎な民衆、農民、手工業者、萌芽的なプロレタリアートなどの絶対主義権力にたいする闘いにはじまり、ブルジョアジーの「裏切り」、絶対主義権力との妥協によって、市民革命の課題が未解決のまま流産するという形に終る。市民革命におけるブルジョアジーの「裏切り」をもたらしたものは、一つはブルジョアジーが「下からの道」を革命において貫徹しうるほど十分成熟しないうちに市民革命に突入せざるをえなかった世界史的な背景であり、もう一つは背後で成長しつつあるプロレタリアートの反絶対主義＝民主主義への要求とそれを獲得する闘いがブルジョアジーに与えた脅威である。ブルジョアジーは市民革命をこれ以上徹底して闘って、かえって自らの支配をくつがえされる武器をプロレタリアートに与えるよりは、革命が不徹底なままでも絶対主義と妥協して、共同でプロレタリアートの脅威から身を守る方向を選んだのである。

かかる三月革命の結果は何であろうか。第一に、絶対主義と対抗しつつ「下か

らの道」を貫徹する局面をここに完全に阻止されたブルジョアジーは、絶対主義権力が「上から」包摂する政策体系に身をゆだねることによって資本主義の発展を追求することになった。「下からの道」と「上からの道」の対抗が後者の勝利に終り、ドイツ資本主義が「上から」発展する道が定置されたことが、最も重要な結果であろう。この道は後述するようにドイツ「産業革命」の展開の方向と特質を規定する<sup>6)</sup>。第二に、市民革命の課題は結局解決されずに後の変革の課題として残される。未解決な課題のうち最大のものは封建的土地制度の解体の問題である。土地制度の変革は19世紀初頭の「農民解放」なる一連の「改革」<sup>7)</sup>で基本方向が与えられ——この「農民解放」の過程は農業あるいは土地制度の変革における「二つの道」の対抗の一応の帰結であると思われる——、三月革命において再び激しい農民闘争の対象となった<sup>8)</sup>が、結局において、ユンカー的土地所有へと編成替されたにとどまり、かくして土地制度のブルジョア的変革の課題はなおその後に残されることになった。そのほか三月革命におけるいくつかの「改良」にもかかわらず、「初期独占」、絶対主義的政治・官僚制度なども基本的には未解決のままであった。第三に、三月革命はドイツの諸階級の対抗関係に次のような変化をもたらした。古典的な市民革命は封建的・絶対主義権力対ブルジョアジー（と小ブルジョアジー、農民、手工業者）という形で闘われ、ブルジョアジーの勝利＝政治権力獲得に終る。三月革命は、封建的・絶対主義権力に対する、ブルジョアジーを先頭とした手工業者、農民、プロレタリアートの闘いで始まるが、ブルジョアジーの「裏切り」、妥協によって、ブルジョアジーはもはや変革主体たることをやめ、絶対主義権力に従属しながら「絶対王制とブルジョアジーの連合政権」を樹立するという結果に終る。かくして三月革命後の階級対立は、支配階級：封建的・絶対主義権力＋ブルジョアジー、被支配階級：手工業者＋農民＋萌芽的なプロレタリアートという構成をとる。後者のうちからプロレタリアートが階級的成長をとげ、被支配階級の中で変革主体として指導的な地位に立つようになるのが、産業革命の最大の成果であることは後に見るとおりである。

以上のように、(1) 資本主義が「上から」発展する道の定置、(2) 市民革命の課題が未解決でその後の変革課題としてなお残される、(3) ブルジョアジーの地

位の変化——ブルジョアジーが変革主体たることをやめたのみならず、むしろ来るべき革命における打倒の対象となったことの3点に、ドイツ三月革命の歴史的意義——これはまた、総じて後進国一般の、不徹底な「市民革命」にも基本的には共通すると思われる——を求められるであろう。

〔3〕次に、かかる「市民革命」を中にはさんで展開する、ドイツ「産業革命<sup>9)</sup>」について考察しよう。ドイツ「産業革命」は、鉄道建設、関税同盟結成によって大きなイムパクトが与えられた1830年代後半から「二つの道」の対抗をはらみつつ展開するが、三月革命によって「上からの道」が定置された後、50、60年代に本格的に展開し、60、70年代の交に、機械工業の自立、工作機製造の確立＝機械による機械製造の体制の確立によって終了する。その過程を貫ぬく特徴は、「産業革命」展開の主体となったブルジョアジーが、「上から」の「工業化」政策に支えられ、それに依存していたこと、また、三月革命以後、絶対王制の軍事力の基盤となるため優先的に保護された重工業ならびに鉄道が「産業革命」の主軸として不均衡に発展したことであった。

大塚氏のいう「近代化」以前の「産業化」に相当するドイツ「産業革命」は、たしかに「早期産業革命」と「本来の産業革命」の二つの性格をあわせもっている。ドイツ「産業革命」は、「早期産業革命」の特徴とされた点——絶対主義体制を解体せずにかえて維持し強化する役割を果たし、産業構造が不均衡に展開する（鉄道、石炭・鉄鋼業などの発展にくらべて繊維工業、農業などの発展がおくれる）——をもつ。しかし同時に、それは、機械制大工業を成立させ、資本家とプロレタリアートを社会の支配的・二大階級たらしめるという「本来の産業革命」を特徴づける性格をもっている。しかし、このような後進国ドイツ「産業革命」の特徴を、「早期産業革命」なる用語によらずに説明するには、上述の諸点をどのように考えたら良いであろうか。

第一に、市民革命の課題が基本的に解決しないまま展開した「産業革命」は、市民革命の挫折によって「下からの道」を最終的に閉ざされたブルジョアジーが、絶対王制の「上から」の「富国強兵」、「殖産興業」的経済政策に包摂されることによって展開した。このように三月革命の過程で、絶対主義体制打倒の主体

たることをやめたブルジョアジーが、絶対王制の経済政策にまきこまれつつ推進する「産業革命」は、絶対主義的なビスマルク帝国の軍事的、政治的支配を維持し補強する役割を果さざるをえない。しかし、「産業革命」は「上から」ではあれ産業資本を確立させ、機械制大工業を成立させ、その生産力の優位は、以後、産業資本の展開が経済・社会の発展の基軸となる体制を確立する。このような方向で階級として確立したブルジョアジーは、その経済力を基礎に、ユンカー階級と妥協し協同して、自らを社会の支配階級たらしめていく。第二に、このような性質をもちつつも、ドイツ「産業革命」が産業革命とよばれうるのは、それが市民革命を「裏切った」ブルジョアジーにかわって新たに社会の変革の主体となるプロレタリアートを階級的に成熟させたという結果をもたらしたからである<sup>10)</sup>。後進国の、「上から」の力によって展開した産業革命は、市民革命を「裏切った」ブルジョアジーと絶対王制権力との妥協の産物である「連合政権」を経済的に支えるものである反面、その中でかかる支配体制を打倒する階級としてのプロレタリアートを広汎に成立させ、彼らは社会変革の主体として中心的役割を果たすべく労働組合を組織し、労働運動を展開する、また労働者政당을組織し、革命運動を展開する。これこそイギリスなどの「早期産業革命」には見られない出来事であり、後進国産業革命をイギリス等の「本来の産業革命」と同じ歴史的性格をもつものと云いうる、最も重要な特徴であると思われる<sup>11)</sup>。〔1〕で述べた点と関連して考えるならば、この点こそが産業革命の第一の歴史的意義であり、後進国産業革命が、いうところの「早期産業革命」的な特徴をあわせもっているようにも、それを産業革命として把握しなければならないゆえんである。また逆に、「産業革命と呼んでよいような」「急激な産業の躍進」（『著作集』第5巻、452-3ページ）があっても、それを直ちに産業革命と呼ぶことが正しくないのも、この点に関わっている。したがって、この点をあいまいにして、産業革命を産業の躍進と同義に考えれば、それは必ず複数産業革命→産業革命概念への否定へと展開するであろう。第三に、「早期産業革命」の他の特徴として指摘された、経済主体の問題、産業構造の不均衡の問題は、上述したこととの関係でどのように考えたらよいであろうか。① 経済主体については、ブルジョアジーが「上から」の

政策体系に包摂されて行く過程と、それを補強する絶対王制官僚が産業革命に対して果たす役割を考察するのが第一の論点であり、産業革命の過程で、従来ブルジョアジーの背後にいたプロレタリアートが、新たに生産力の担い手として、また社会変革の主体として成長して行く過程を（プロレタリアートと共に、絶対主義権力とブルジョアジーに対抗し、社会変革の中で一定の役割を担っていく農民、手工業者、中小工業家などの動向と共に）考察するのが第二の論点であろう。②また、産業構造の不均衡の問題については以下の2点が考慮されるべきと考える。(i) 産業構造の不均衡とは、云いかえれば、産業革命が十分に捕捉しえないさまざまな産業部門——その中には封建制から資本主義への移行において基底的な位置にある農業、繊維工業も含む——において変革が欠如し、両極分解が不徹底であるということであり、このことは、産業革命後の階級構成に、単純にブルジョアジー対プロレタリアートの対抗のみでは処理できない複雑な結果をもたらす。その階級構成は、支配階級には、依然として絶対主義権力とそれと妥協したブルジョアジーがおり、被支配階級には、プロレタリアートの他に農民（その多数はまだ封建的生産関係の中におかれているが、一部は資本主義的生産関係の中に移行しつつある<sup>12)</sup>）、中小工業家、手工業者（独立した地位は保ちつつも大工業の支配でプロレタリア化も進行しつつある）、などの諸階級・諸階層が、それらの間に明確な境界線を引くこともできない形で複雑にからみ合うという形をとる。これらは変革主体、変革課題の問題を考えるのに際して、見落せない重要な点であろう（後述）。(ii) また産業構造が不均衡に展開したことは、ある国のブルジョアの変革、さらには社会主義的変革に際して、その重要な基盤となるべき、自律的国民経済の形成が、依然として未解決の問題として残されているということであり、かかる後進国においては、遅れた産業部門の発展を通じての自律的国民経済の形成が、革命の重要な課題の一つとしてとり上げられなければならないだろう<sup>13)</sup>。

〔4〕 さて、ここで以上に述べた点を総括しよう。三月革命に見るように後進国の「市民革命」は、ブルジョアジーの「裏切り」によってその課題を達成しえず、未完成、不徹底なまま終る。後進国のその後の変革の問題は、世界史の発展段階に規制されて、17世紀イギリスの古典的な市民革命とは異なったものになっ

ていく。市民革命が古典的な意味では、未達成であるとはいえ、世界史の側圧は、後進国においても、絶対主義権力が主導し、市民革命を「裏切った」ブルジョアジーがそれに包摂されつつ展開する「工業化」によって、「上から」ではあれ、ブルジョア的発展を展開させていく。かかる「工業化」は、絶対主義権力に従属しつつあるブルジョアジーに、支配階級となる基盤を与える生産力の発展をもたらすと同時に、新たに、ブルジョア的変革も含めた社会変革の主体たる地位につくプロレタリアートを創出する。このことによって、それは単なる「工業化」ではなく、産業革命たる意義をもつ。後進国における「市民革命」と産業革命との関連は、以上のようなようになるであろう。

では、そのような形で展開した後進国社会の革命の問題は、どのようなものになるであろうか。最後にその点についてふれて、この小稿を閉じたい。1850、60年代に本格的に展開した産業革命によつてドイツは世界一流の資本主義国に列することになった。この経済力を基盤に軍事力をも増強したドイツは、東エルベのユンカーの政治力、ライン・ヴェストファーレンのブルジョアジーの経済力の合同によって、プロイセン主導下に、71年ドイツ帝国を成立させる。似而非ボナパルティズムとよばれる帝政ドイツの社会構成——①基本的には封建的生産関係に依拠したユンカーとブルジョアジーの連合した支配階級にたいし、プロレタリアート、ユンカー経営下の農民、中小工業者、手工業者といった被支配階級なる複雑な階級構成、②資本主義的大工業の優位な西エルベと、半封建的ユンカー経営の優位な東エルベとの対立、ユンカーの政治力による両者の統一という対立・分裂と「上から」の強力による統一の局面をもつ地帯構造の2点がその特徴である——は、先学の研究によってその特質が明らかにされ、我が学界にほぼ定着しているものである<sup>14)</sup>。

この複雑な社会構成の中で、来るべき革命の特殊性は何であろうか。その課題として、ユンカーの政治的支配を支えているユンカー的生産関係の廃棄と独立自営農民の創出＝土地制度のブルジョア的変革、ユンカー的・プロイセン的支配を可能にする政治制度（選挙制度を含む）の民主的変革、大資本の支配・圧力から手工業者、中小工業者の営業を発展的な方向でまもる経済政策等々を当面の課題

として、ユンカー的・ブルジョアの支配体制を打破し、さらに自律的な国民経済を構築し、その基礎のうえにブルジョアの生産関係を揚棄しつつ社会主義への展望を切り開く方向が考えられる。このような形で、被支配階級が統一しうのような革命の課題・方向が掲げられることが、ドイツの如き複雑な社会構成にあっては必要不可欠のことと考えられる。次に、変革主体としては、当面の目標がブルジョア的変革におかれながらも、それが社会主義への変革を志向するが故に、プロレタリアートがその中心的役割を果し、当面の目標たるブルジョア的変革でその利益が保護され、革命の進行過程で最終的には社会主義化の方向でプロレタリアートと共通の利益を追求しうる、農民、手工業者、中小工業家がプロレタリアートの同盟軍となるような部隊が考えられるだろう。革命は、市民革命の果すべき課題を基本的にひきついでいるが故に、まずブルジョア的変革として出発するが、変革主体にはブルジョアに代ってプロレタリアートが中心的位置を占めており、さらに資本主義確立後の革命であるが故に社会主義革命への展望なしにはありえないという点で、17世紀のイギリス、18世紀のフランスに見られた古典的な市民革命ではありえず、例えば「労農民主独裁」<sup>15)</sup> などという新しい内容をもりこんだ概念によって説明されるべき革命になるであろう。

はじめに

- (1) 上野正治「大塚久雄氏の経済史研究について——その問題の展開を中心に——」(『歴史学研究』71年4月号)、同編著『大塚久雄著作ノート』1965年、堀江英一「大塚史学——『封建制から資本主義への移行』の理論」(『歴史学研究』71年4月号)、座談会(大石、太田、田中、山之内、和田、永原)「『大塚史学』の方法論をめぐって」(『歴史学研究』71年8月号)等々。
- (2) 山之内靖『マルクス、エンゲルスの世界史像』未来社、1969年。
- (3) 赤羽 裕『低開発経済分析序説』岩波書店、1971年。
- (4) ここでいう先進国とは「すでにブルジョア革命を遂行し、はっきりとブルジョアの国家体制をうちたてているような国々」すなわちイギリス、フランス、アメリカなどであり、後進国とは「そうでない国々」(『大塚久雄著作集』第5巻461ページ)すなわち、ドイツ、日本、帝政ロシアなどをいう。したがって、帝国主義国によって植民地化され、現在になってもまだその資本主義発展、あるいは経済発展がひじょうにおくれている、いわゆる「低開発国」は、一応、本稿で問題にする後進国の対象外におく。なお、私はそのような後進国の例として、とくにドイツをとり上げることにする。

## 第2節

(1) 発展段階論の問題について、大塚氏は他の論文、例えば「社会変革とは何か」(『著作集』第9巻)で述べている。氏はそこで、マルクスの発展段階説ではアジアの歴史は十分説明できないとして、「マルクスの段階論的思考は、一つの隅の首石としてもちつづけながら、上述のような彼の発展段階説を相対化しつつ、類型論的な思考様式をも十分に容れうるような方向に向けて、改造していくことが必要なのではないかと思う(傍点著者)」(同上、349ページ)、また、「段階論的思考に類型論的思考を加え、発展段階説の上にたちながら、それを構造類型説の方向に改造し、具体化していく必要があるように思われる」(同上、351ページ)と結論している。いわば問題は段階論と類型論の相互関係をどう理解するかということになろう。大塚氏の最近の問題提起が、「南北問題」、「低開発国問題」に深く関わっており(『予見のための世界史』『著作集』第9巻、上野正治、前掲『歴史学研究』71年4月号の論文、関口尚志「経済史」(鈴木鴻一郎編『経済学研究入門』東大出版社、1967年))、したがってこれらの問題に十分関説せずに大塚氏の問題提起を云々することは一面的であるとのそしりをまぬがれないだろう。しかし、今の私には「南北問題」、「低開発国問題」について論ずる余裕がないので、さしあたり次の2点を見通しとして指摘しておきたい。① アジア諸国や「低開発諸国」の発展方向・社会変革に関わる問題には、アジア的生産様式などのようにマルクスの発展段階論を適用する際に生ずる困難な諸問題を含んでいる。類型論が問題にされなければならないゆえである。しかし、これらの諸国の現代の問題は、基本的には、帝国主義国によって植民地化された、あるいは今も事実上されているという歴史の中から生まれているのであり、その点で「低開発諸国」の社会変革は最終的には反帝国主義→社会主義の方向へ向かわざるをえないと思う。それ故に「低開発諸国」の発展も、世界史的な資本主義→社会主義の発展の中に正しく位置づけられるべきである。したがって、「低開発諸国」の変革において、変革の課題、主体、コース、プログラムを考えるのに、アジア的生産様式などの「低開発諸国」に固有の問題がどのような意味をもつのか、という形で類型論が生きてくるであろうし、生かされねばならないであろう。② 先進資本主義国、後進資本主義国も含めて資本主義国として高度に発展した国々の発展方向、社会変革は、社会主義革命の問題とは切りはなしえない。後で見るように、一国の封建制から資本主義への移行、資本主義発展の特殊性が、その国の社会主義革命のありかたに重要な意味を与えるという点を十分考慮せねばならず、ここでも類型論は重視されるべきである。(参照、赤羽裕、前掲書。山之内靖、前掲書、第10章。)

(2) アメリカを中心に1950、60年代に展開され、現在の社会科学、歴史学に大きな影響を与えている「近代化論」、「工業化論」について見ると、その特徴は次のような諸点にあると考えられる。第一の特徴は、「近代化」と「工業化」がほぼ同義に理解されていることである。農業社会から工業社会への転換、それに伴う工業生産力の増大の過程、経済成長の過程が「工業化」であり、「近代化」であるとされる。「工業化」へのスパートの時期とその出発点の後進性の度合によって「工業化」を三つの「類型」



に分け（それまで蓄積した資本によって『工業化』をなしたイギリス，銀行の資本調達によって『工業化』を達成したフランス，ドイツ，国家が『工業化』に際して重要な役割を果たしたロシア），それぞれの後進性の度合に適した手段を用いることによって『工業化』に成功すれば，より進んだ「類型」に移ることも可能であり，また『工業化』の成功によって後進性の問題も解決するかの如くに考えているガーシェンクロンの考えかたはその典型といつてよいであろう。（Gerschenkron, A., *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Cambridge/Mass., 1966. pp. 5-30）第二の特徴は，「近代化」＝「工業化」が資本主義，社会主義という社会体制・経済体制の違いを超越しているとする考えかたである。「一つの非共産党宣言」というサブ・タイトルを付してマルクスの発展段階説を全面的に否定しようと試みるロストウ（ロストウ，木村・久保・村上訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社，1961年）は，国民総生産に対する投資・産出高の割合の大きさを主要なメルクマールの一つにして経済・社会の発展段階を区分するという方法によって，生産関係の違いを全く無視して社会主義ソヴェト，中国の経済発展を，資本主義諸国のそれと全く同列の次元で論じている。また，「近代化」への道を，(i)ブルジョア革命の道，(ii)失敗せるブルジョア革命の道—上からの革命の道，(iii)農民革命による共産主義の道，(iv)インドの道—下から，上からのブルジョア革命にも共産主義の道にもよらない—の四つに分けて考えるムーアの議論（Moore Jr., B., *Social Origins of Dictatorship and Democracy*, Boston, 1966. pp. xi-xix）も，社会主義を「近代化」への道の一つの「類型」と見ている点で，同じものと考えてよいであろう。これらの考えかたは，「近代化」＝「工業化」において，体制の違いが一定の影響を与えとしても，せいぜい体制は「近代化」＝「工業化」のための手段であり，「近代化」，「工業化」のためにどちらの体制を選ぶかという程度の問題になってしまう。第三の特徴は，世界史が全体としては資本主義から社会主義へと発展しつつある動きを，何とかして防ごうという意図のもとにこれらの考え方が出されていることである。その一は，体制の違いも「近代化」「工業化」の展開によって消失し，経済・社会の発展は現在のアメリカのような高度大衆消費の社会へと向かうであろう，というロストウの考えかたに典型的に示されるように，歴史上たまたまおこった社会主義という社会体制も，より高度に発展した段階への過渡的な現象であるとする点で，世界史の発展段階が資本主義→社会主義と進むことを否定する考え方である。その二は，放置すれば社会主義への道を歩む「危険」のある「低開発国」が，どうすれば社会主義を志向せずに，「近代化」，資本主義化への道を歩むことができるだろうか，その際，「先進国」の果たする役割は何であろうかという問題意識がこれらの議論の支柱となっている点である。とくに，この点に関して，後進国から社会主義への道を志向せずに，「近代化」，資本主義化への発展に成功した日本が，「近代化」の重要なモデルとされていることに注意すべきである。なお以上については，高島善哉『近代化とは何か』（同編『近代化の社会経済理論』新評論社，1968年），和田春樹『近代化論』（歴史学研究会・日本史研究会編『講座日本史9，日本史学論争』東大出版社，1971年），角山栄『経済史学』東洋経済新報社，1970年，第I部を参照されたい。

これにたいして、大塚氏のいう「近代化」は、それが戦前日本（あるいはドイツ、イタリア）のファシズムの問題を解決するため、また、戦後日本の民主的変革を徹底的に遂行するために何を考えねばならないかという強烈な問題意識に裏打ちされ、社会体制・社会変革の問題を十分考慮しつつなされたものである。（上野正治、前掲論文、日高六郎編集・解説『近代主義』1964年、解説を参照）そしてその点で、前述の「近代化論」とは全く異なる。後者が明治以降の日本の歩みを「近代化」の成功した典型ととらえるのにたいし、大塚氏の「近代化論」は、むしろ明治以降の日本の「近代化」が不徹底、不十分なものであることを主張している点にも両者の明確な違いがあらわれている。氏が「近代化」と「産業化」の峻別を主張するのもこの点に関わる。しかし、とは云え、氏は「近代化論」と発展段階論の相互関係を、あるいは「近代化論」と資本主義体制、社会主義体制との関り合いを明確には指摘していない。そのため、世界史は、究極的には、資本主義の道を辿ろうとも、社会主義の道を辿ろうとも、あるいは第三の道を辿ろうとも、伝統社会→近代社会へと発展するに至るとも考えられるような問題提起になっており、その点が、氏の理論を前述の「近代化論」と同一であると誤解させる原因となっていると思われる。なお、『著作集』第8巻、後記、616-7ページを参照。

- (3) 岡田与好『産業革命論の変遷』（高橋幸八郎編『産業革命の研究』岩波書店、1965年）、矢口孝次郎『産業革命研究序説』ミネルヴァ書房、1967年、Ⅲ、Ⅳを参照。
- (4) このように問題を限定することは、大塚氏の問題提起が、後進資本主義国だけでなく「低開発諸国」も念頭においた、いわば世界史の理論としてなされているだけに、氏の意図を十分汲みつくしえない結果を生むであろう。「低開発諸国」の「近代化」と「産業化」については、註(1)、(2)でも若干ふれたが、氏の問題提起をさらに帝国主義と植民地の関係を基本に据えつつ深める必要があると思う。また、大塚氏は直接指摘していないが、社会主義国のばあいも、最近のソ連、東欧、中国などの動きを見ても「近代化」の問題が社会主義になったから全て解決したとは云いえないように思える。また数次の5ヶ年計画などで「工業化」を推進してきた、あるいはこれから推進していくことも、社会主義における「工業化」という独自の問題を提起している。これらについて詳論する余裕はないが、一つだけ指摘しておきたいのは、資本主義（あるいは資本主義以前の社会）と社会主義とは生産手段の所有関係を軸にした生産関係のありかたが全く異なっており、したがってそのように全く異なった土台・基礎の上に行なわれる資本主義あるいはそれ以前の社会における「近代化」、「産業化」（または工業化）と社会主義社会におけるそれらとは、厳しく区別して考えねばならないということである。私の現在の研究上の蓄積に制約されるところが大きいのだが、いずれにしても本稿では、大塚氏の問題提起を後進資本主義国の分析に生かすにはどう受けとめたらよいかという点についてだけ考えているので、私の受けとめかた、「批判」が一面的になってしまうことを大塚氏にお許し願いたいと思う。同時に上に指摘した残された問題は、今後の私の課題にしたいと思う。

## 第 3 節

- (1) 松田智雄『ドイツ資本主義の基礎研究』岩波書店, 1967年, 33-40ページ。
- (2) 大野英二『ドイツ資本主義論』未来社, 1965年, 第1章. 肥前栄一「ドイツ『三月革命』期の独占問題——『プロイセン王立海外貿易会社』をめぐって——」(『立教経済学研究』17巻4号, 19巻3号, 21巻2号)。
- (3) 川本和良『ドイツ産業資本成立史論』未来社, 1971年, 第2部第2章, 拙稿「19世紀前半におけるドイツ機械工業の発展——代表的な機械工業企業の設立と発展の状況を中心に——」(『商学論集』38巻2号)。
- (4) 「三月革命」についてはさしあたり以下の文献を参照。松田智雄『新編“近代”の史的構造論』ペリかん社, 1968年. 川本和良, 前掲書, とくに第1部第3章. 飯田収治, 中村幹雄, 野田宣雄, 望田幸男『ドイツ現代政治史』ミネルヴァ書房, 1966年, 第1, 2章. 肥前栄一, 前掲論文. 柳沢治「三月革命期における手工業者運動とその社会的経済的諸問題」(『社会科学研究』19巻5号). 同「ドイツ三月革命の農業・土地問題——『農民革命』の分析を中心に——」(『社会科学研究』21巻2・3号). 末川清「三月革命期におけるライン自由派の政治的性格」(桑原武雄編『ブルジョア革命の比較研究』筑摩書房, 1964年, 所収). 伊東勉「単一ドイツ共和国——1848年のドイツ統一問題——」(『歴史評論』60号). 同「1848年のドイツ労働者の運動——民主共和国のための闘争——」(『歴史評論』73号). マルクス=エンゲルス「ブルジョアジーと反革命」(『全集』(以下同じ)第6巻). 同「1850年3月の中央委員会の同盟員へのよびかけ」(第7巻). エンゲルス「ドイツにおける革命と反革命」(第8巻). 同「マルクス『フランスにおける階級闘争, 1848年から1850年まで』(1895年版)への序文」(第7巻), 同「『ドイツ農民戦争』(1870年および1875年版)への序文」(第7巻). 同「『住宅問題』再掲第二版の序文」(第18巻). 同「ビスマルク氏の社会主義」(第19巻). 同「マルクスと『新ライン新聞』(1848-1849年)」(第21巻). 同「歴史における暴力の役割」(第21巻)。
- (5) ここでいうブルジョアジーについては, 前掲(註4)マルクス, エンゲルスの論文, 末川論文, 川本論文などを参照。
- (6) これを絶対主義権力の側からいえば, 先進国との対抗に必要な軍事力を「上から」包摂しえたブルジョアジーの経済力を利用して構築しうる基盤がつくられたことを意味した。
- (7) 松田智雄, 前掲書, 263-312ページ. 北条功「いわゆる『プロシア型』の歴史的構造」(山田盛太郎編『変革期における地代範疇』岩波書房, 1956年所収). 同「東ドイツにおける『農民解放』」(大塚・高橋・松田編『西洋経済史講座IV』岩波書店, 所収). 藤瀬浩司『近代ドイツ農業の形成』お茶の水書房, 1967年。
- (8) 柳沢 治, 前掲論文 (『社会科学研究』21巻2・3号)。
- (9) ドイツ産業革命についてはさしあたり, J. Kuczynski, *Zum Probleme der industriellen Revolution*, in : ders., *Studien zur Geschichte des Kapitalismus*, 1957; Mottek / Blumberg / Wutzmer / Becker, *Studien zur Geschichte der industriellen Revolution*, 1960; (ost-) Berlin, W. O. Henderson, *The State*

*and the Industrial Revolution in Rrussia 1740~1870*, Liverpool, 1958 ; 諸田 実「ドイツにおける産業革命の展開」(『商経論叢』3巻1号). 肥前栄一「産業革命のドイツ的形態——産業構造把握の視点からの一試論——」(『土地制度史学』39号). 渡辺 尚「ドイツ産業革命論に関する覚書」(『歴史学研究』65年12月号, 66年1月号). 福応 健「ドイツ『産業革命』の諸問題」(『社会経済史学』31巻1~5号) モテック, 大島隆雄訳『ドイツ産業革命』未来社, 1968年, ならびに同書所収の大島氏の解説. 川本和良, 前掲書. 大野英二, 前掲書. 前掲拙稿. 拙稿「19世紀後半におけるドイツ機械工業の発展——産業革命と機械工業——」(『社会経済史学』37巻3号). 註(5)のマルクス, エンゲルスの文献.

- (10) 小林栄三郎「1850年代のドイツ労働運動『鎮静期』の問題」(『史測』67・68輯, 70輯, 73輯), 同「1860年代ドイツ労働運動と工場労働者」(『史測』79輯, 80輯, 83輯). 花見 忠『労働組合の政治的役割』未来社, 1965年, 第1章. H. Mottek, *Wirtschaftsgeschichte Deutschlands, ein Grundriss*, Bd. II, (ost-) Berlin, 1964, Zehntes Kapitel.
- (11) エンゲルス「イギリスにおける労働者階級の状態」(第2巻), とくに序論. 岡田与好, 前掲論文.
- (12) エンゲルス『『ドイツ農民戦争』(1870年および1875年版)への序文.
- (13) 楠井敏朗, 滝沢秀樹「比較経済史学における産業構造論の意義——大塚久雄氏の最近の業績を中心として——」(『歴史学研究』68年3月号). 関口尚志「ドイツ革命とファシズム——戦後日本資本主義の問題的状況を展望して——」(『経済学論集』34巻2号).
- (14) 松田智雄, 前掲二書. 大野英二・住谷一彦「ドイツ資本主義分析と『資本類型』——ドイツ・ブルジョアジーの類型的把握によせて——」(『思想』476号, 488号).
- (15) 関口尚志, 前掲論文.